

平成26年度 高知市当初予算

重点施策の概要

希望と絆を未来につなぐ高知市を目指して

平成26年2月

高知市

平成26年度重点施策の概要（は新規事業を含む施策）

A 共生の環

1 環境汚染の防止

- (1) 下水道安全対策（北江ノ口排水分区雨水対策）・・・・・・・・・・ P 1

2 減災対策の強化

- (1) 自主防災組織育成強化事業・・・・・・・・・・ P 2
(2) 避難行動要支援者対策事業・・・・・・・・・・ P 3

3 環境負荷の少ない循環型社会の形成

- (1) 新クリーンセンター整備事業・・・・・・・・・・ P 4

4 地球温暖化防止への貢献

- (1) 再生可能エネルギー等導入事業・・・・・・・・・・ P 5

5 市民協働によるまちづくり

- (1) 子どもまちづくり活動支援事業・・・・・・・・・・ P 6
・ 全国こどものまちサミット開催事業，子どもまちづくり活動支援事業，
子どもまちづくり基金

B 安心の環

1 いきいき安心の高齢社会づくり

- (1) こうち笑顔マイレージ推進事業・・・・・・・・・・ P 7

2 安全安心の生活環境づくり

- (1) 口腔保健センター設置・運営事業・・・・・・・・・・ P 8

3 安心して生活できる社会保障の充実

- (1) 生活困窮者自立促進支援事業・・・・・・・・・・ P 9
(2) 臨時福祉給付金，子育て世代臨時特例給付金事業・・・・・・・・・・ P 10

C 育みの環

1 子どもを生き育てやすい環境づくり

- (1) 乳幼児医療費助成（助成の拡充）・・・・・・・・・・ P 11
(2) 保育料軽減の拡大（第2子保育料無料化）・・・・・・・・・・ P 12
(3) 保育所施設耐震対策事業・・・・・・・・・・ P 13
(4) 子ども・子育て支援（事業計画策定）・・・・・・・・・・ P 14

2 未来に翔る土佐っ子の育成

- (1) 授業改善推進事業・・・・・・・・・・ P 15
(2) 土佐山小中学校統合整備事業・・・・・・・・・・ P 16
・ 土佐山小中学校統合整備事業，土佐山小中学校グラウンド整備事業
(3) 小・中学校耐震対策・・・・・・・・・・ P 17

3 いきいき学び楽しむ生涯学習・スポーツの環境づくり

- (1) 東部総合運動場多目的ドーム整備事業・・・・・・・・・・ P 18
(2) 新図書館等複合施設建設事業・・・・・・・・・・ P 19

D 地産の環

1 大地の恵みを活かす農業の振興

- (1) 春野広域農道整備事業・・・・・・・・・・ P 20
(2) 仁ノ地区排水対策事業・・・・・・・・・・ P 21
(3) 園芸農業レンタルハウス整備事業費補助・・・・・・・・・・ P 22

2 独創性あふれるものづくりの振興

- (1) 新産業団地整備事業・・・・・・・・・・ P 23

3 あったか土佐のおもてなし観光の充実

- (1) あったか土佐おもてなし観光事業 P 24
- (2) 桂浜公園整備構想検討事業 P 25

4 いきいきと働ける社会づくり

- (1) 雇用対策事業 P 26
 - ・地域雇用事業，産業振興推進ふるさと雇用事業費補助，起業支援型雇用創造事業
 - 地域人づくり雇用拡大事業，就労支援員の設置

E まちの環

1 美しく快適なまちの形成

- (1) 国土強靱化モデル事業推進 P 27
- (2) 旭駅周辺整備事業 P 28
- (3) 移住・定住促進事業 P 29
- (4) 中山間地域活性化住宅整備事業 P 30

2 にぎわう市街地の形成

- (1) (仮称)高知駅秦南町線街路整備事業 P 31
- (2) 中心市街地活性化計画推進事業 P 32

3 安全安心の都市空間整備

- (1) 弥右衛門公園整備事業 P 34
- (2) 木造住宅耐震化推進事業 P 35
 - ・木造住宅耐震化推進事業，老朽住宅除事業費補助，住宅塀改修推進事業
- (3) 災害廃棄物処理構想検討事業 P 36
- (4) 住宅リフォーム事業費補助 P 37
- (5) 市営住宅再編事業 P 38
- (6) 津波防災対策事業 P 39
 - ・津波防災対策事業，津波防災避難路等整備事業，防災行政無線整備事業
- (7) 農業用，漁業用タンク津波対策事業 P 40
- (8) 新庁舎建設事業 P 41
 - ・新庁舎建設事業，新庁舎整備基金
- (9) 土佐山，鏡庁舎の耐震対策 P 42
- (10) 消防救急デジタル無線整備事業 P 43
- (11) (仮称)南部分署建設事業 P 44
- (12) (仮称)北消防署整備事業 P 45
- (13) 春野南，布師田分団屯所建設事業 P 46
- (14) 上水道災害対策事業 P 47

F 自立の環

1 さらなる広域連携・交流の推進

- (1) 全国都市問題会議開催 P 48

2 持続可能で自立した行財政の基盤づくり

- (1) 公共施設マネジメント推進事業 P 49

3 住民による自治の環境づくり

- (1) 地域コミュニティ再構築事業 P 50

施策事業：下水道安全対策（北江ノ口排水分区雨水対策）

（担当部局課名） 都市建設部 下水道建設課

1 事業目的

江ノ口地区は、JR土讃線連続立体交差事業や高知駅周辺土地区画整理事業が完了し、高知の玄関口として新たな街づくりが急速に進んでいる状況であるが、中心市街地と同様に昭和30年代から戦災復興として下水道施設を整備したため、その現有能力は、現在の浸水対策整備水準（降雨強度 77mm/h）の約4割程度となっており、度々、高知駅北側や宝町周辺等において浸水被害が発生している。

このことから、本事業により雨水貯留管を整備し、当該地区における浸水被害の防止を目的とする。

2 事業年度 平成23年度から平成28年度まで

3 平成26年度事業費 1,100,000 千円

（主な経費）

雨水貯留管築造工事費 1,100,000 千円

4 事業概要及び平成26年度の事業内容

本事業は、既設下水道施設の現有能力を超過した雨水について一時的に貯留することにより、浸水を防除するための施設として、雨水貯留管（貯留能力 約2万6千 m^3 ）、分水施設（7箇所）及び排水ポンプ施設を整備するものである。

平成26年度の事業内容は、平成24年度から継続して施工している江ノ口雨水貯留管築造工事（H24～26継続）を行う。

5 成果目標・事業効果

平成24年度から継続して施工している江ノ口雨水貯留管築造工事（H24～26継続）は、平成26年度末に完成する予定である。

なお、平成27年度及び平成28年度に、雨水貯留管の一部、分水施設及び排水ポンプ施設を施工し、平成29年度の供用開始を目指す。



施策事業：自主防災組織育成強化事業

(担当部局課名) 防災対策部 地域防災推進課

1 事業目的

自主防災組織の育成と、活動活性化を図ることを目的として、自主防災組織が実施する防災資機材の整備や活動等に対し、助成を行うとともに、また自主防災組織の連携強化を図るため、市内全域を対象とした連合組織を設立するもの。

2 事業年度

高知市自主防災組織育成強化事業費補助金 平成11年度から

高知市自主防災組織連絡協議会事業費 平成26年度から

3 平成26年度事業費 112,500千円

自主防災組織育成強化事業費補助金 112,000千円

高知市自主防災組織連絡協議会事業費 500千円

4 事業概要及び平成26年度の事業内容

自主防災組織の結成促進及び活動活性化を支援するため、自主防災組織が実施する消火活動や救助・救出用などの資機材整備、学習会、防災訓練等の開催などのほか、小学校区などを単位とする自主防災組織連合会が実施する合同防災訓練の開催などに補助金を交付する。

また「高知市自主防災組織連絡協議会（仮称）」を設立し、自主防災組織の連携強化を図る。

5 成果目標・事業効果

自主防災組織の結成促進及び活動活性化を促すとともに、南海トラフ地震など大規模災害への備えとしての地域防災力の向上を図ることができる。



【救出・救助訓練】



施策事業： 避難行動要支援者対策事業

(担当部局課名) 健康福祉部 健康福祉総務課

1 事業目的

平成25年6月に改正された災害対策基本法で作成が義務付けられた避難行動要支援者名簿をもとに、避難行動要支援者に対して災害時における安否確認や避難誘導等の支援を円滑に行う体制の整備を進める。

2 事業年度 平成26年度から

3 平成26年度事業費

10,000千円

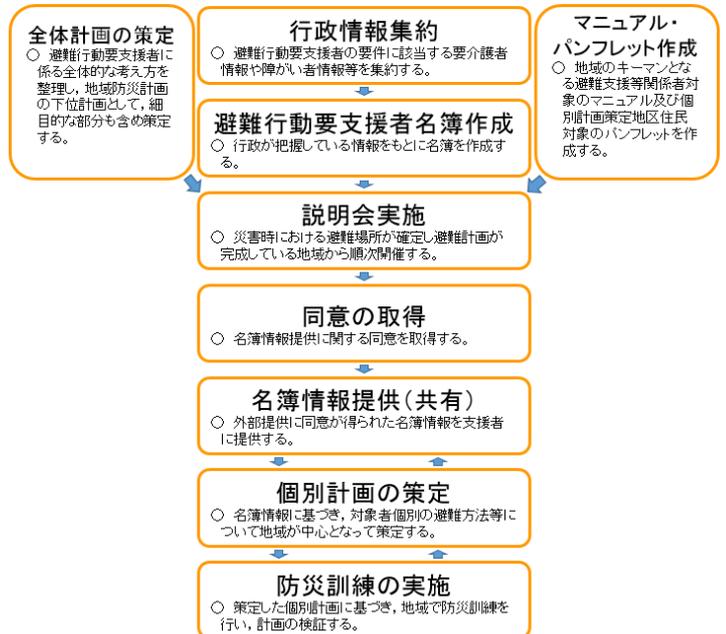
(主な経費)

全体計画・マニュアル等作成費	9,598千円
防災訓練費	115千円

4 事業概要及び平成26年度の事業内容

行政が把握している情報をもとに避難行動要支援者名簿を作成し、本人の同意を得た場合は平時から民生委員等の避難支援等関係者に名簿情報の提供を行う。

名簿情報提供の前提条件となる本人同意の取得方法を具体的に確定し、高知市地域防災計画の下位計画として避難行動要支援者の全体計画の策定、地域住民向けのマニュアル・パンフレットを作成し、災害時における避難場所が確定し避難計画が完成している地域において、順次説明会を実施する。また、地域において策定する個別計画（対象者個別の避難計画）への取り組みや、防災訓練の実施に伴う避難行動要支援者と避難支援等関係者のマッチングの支援等を行う。



5 成果目標・事業効果

地域の特性や実情を踏まえつつ、災害発生時に一人でも多くの避難行動要支援者の生命と身体を守ることができるよう、住民相互の助け合いを促進し地域の共助力の向上に繋げる。

施策事業：新クリーンセンター整備事業

(担当部局課名) 環境部 環境業務課

1 事業目的

老朽化した現クリーンセンター（北本町）について、業務の効率化、南海トラフの地震対策等を総合的に勘案した結果、長浜地区（高知競馬場第六駐車場跡）に整備移転を行うもの。

2 事業年度 平成24年度から平成26年度まで

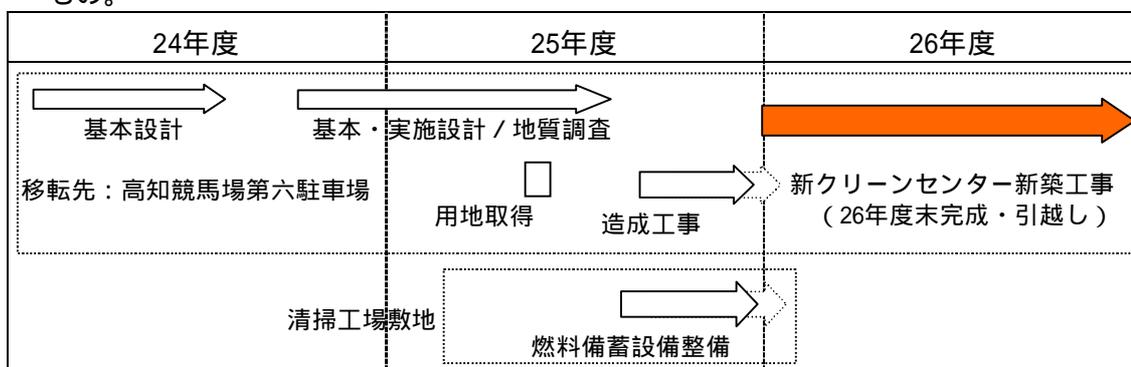
3 平成26年度事業費 888,000千円

監理委託費	12,000千円
新クリーンセンター整備工費費	876,000千円

継続費総額1,410,000千円(平成25年度522,000千円 平成26年度888,000千円)

4 事業概要及び平成26年度の事業内容

現クリーンセンターの施設機能に加え、災害時の一時的な避難所機能を併せ持つとともに、太陽光発電設備を設置するなど、災害対応と環境に配慮した施設整備を行うもの。



5 成果目標・事業効果

災害対応と環境に配慮した新クリーンセンターを長浜地区に移転整備することで、今後も安定的なごみ収集体制を維持・強化していくとともに、災害時の一時的な避難場所機能も発揮していくもの。



施策事業： 再生可能エネルギー等導入事業

(担当部局課名) 環境部 新エネルギー推進課

1 事業目的

「災害に強く、低炭素な地域づくり」を推進することを目的とし、災害時の収容避難場所に太陽光発電設備及び蓄電池等を導入するもの。

2 事業年度 平成26年度から

3 平成26年度事業費

127,844千円

(主な経費)

設計費 960千円(2施設分)

工事費 126,884千円(7施設分)

5施設の設計費については別工事と併せて設計を行うため、主な経費には計上していない。

4 事業概要及び平成26年度の事業内容

市町村等が所有する避難所や防災拠点等に再生可能エネルギー等を導入する経費について、「高知県グリーンニューディール基金」が原資の、市町村等に対して交付する県補助金を活用するもの(基金18億円、内市町村配分額13億円、内高知市配分額約1億4千万円)。

収容避難場所に指定されている小中学校等7施設に太陽光発電設備及び蓄電池等を導入する。

- (1)第四小
- (2)神田小
- (3)鏡小
- (4)城北中
- (5)商業高校
- (6)春野文化ホール ピアステージ
- (7)江陽小(平成26~27年度の継続事業)

5 成果目標・事業効果

災害等により電力会社からの電力供給が遮断された際に、当該施設において一定の機能を維持するために必要な電源を確保する。

また、小中学校等への太陽光発電設備導入は、新エネルギー普及等の環境教育に活用できるとともに、電力量を「見える化」することで教職員及び児童・生徒への省エネルギーに関する啓発にもつながる。

施策事業： 全国こどものまちサミット開催事業，子どもまちづくり活動支援事業，
子どもまちづくり基金積立金

(担当部局課名) 市民協働部 地域コミュニティ推進課

1 事業目的

子どもたちが主体となって行うまちづくり活動を推進するため，平成24年度から基金を設置し活動支援を行う。子どもたちの社会参画やまちづくりに対する意識の醸成を図る。

2 事業年度 平成24年度から（全国こどものまちサミットは平成26年度のみ）

3 平成26年度事業費	12,000千円
全国こどものまちサミット開催事業費	3,000千円
子どもまちづくり活動支援事業費	4,000千円
	（うち活動助成金2,400千円）
子どもまちづくり基金積立金	5,000千円

4 事業概要及び平成26年度の事業内容

平成21年度から本市で実施している「とさっ子タウン」をはじめ，全国各地で実施されている「こどものまち」の事例や課題についての情報交換や研究，こどものまち事業の効果の検証等を行う「全国こどものまちサミット」を開催する。

また，子どもからのまちづくり活動に関する事業提案に対して，子どもたちが審査し，助成をおこなう「こうちこどもファンド」を引き続き実施し，子どもたちのまちづくりに対する意識の醸成を図る。さらに，企業・団体等からの寄附金等により活動を支援することで，社会全体で支える仕組みづくりや地域の活性化に繋げる。

5 成果目標・事業効果

子どもたちがまちづくり活動を体験することにより，コミュニケーション能力やシチズンシップ（市民性）が育まれ，将来のまちづくり活動を担う人材の育成につながっていくとともに，子どもたちのまちづくり活動に地域の大人たちが協力することにより，新たな地域の絆が生まれ，コミュニティ活動の活性化が図られる。



【公開審査会の様子】



【助成団体による活動状況】



施策事業： こうち笑顔マイレージ推進事業

(担当部局課名) 健康福祉部 高齢者支援課

1 事業目的

高齢者の活躍の場の創出による生きがい・やりがいづくり，社会参加活動を通じた高齢者自身の介護予防の推進および健康増進の促進を図る。

2 事業年度 平成26年度から

3 平成26年度事業費 5,890千円

介護保険施設等ボランティア

2,736千円(介護保険事業特別会計の地域支援事業)

健康づくり活動(いきいき・かみかみ百歳体操参加者)

3,154千円(一般会計)

4 事業概要及び平成26年度の事業内容

65歳以上の市民のボランティア活動やいきいき百歳体操などの健康づくり活動に対しポイントを付与し，ポイントに応じて還元(ですかチャージ券，V J Aカード，Q U Oカード，地域福祉活動への寄付等)を行う(還元は平成27年度から)。

26年4月から登録した活動参加者は，指定ボランティア受入機関，登録いきいき百歳体操会場で活動参加後，登録時配布された各ポイント手帳にポイント押印を受ける。ポイント手帳は，年度毎で翌年度4月に還元の申請を行う。

対象者：要介護(要支援)認定を受けていない65歳以上の高齢者

介護保険料の未納・滞納がないことが条件

ポイント：ボランティア活動 200ポイント(5千円)が上限

健康づくり活動 40ポイント(千円) 千円単位の還元

5 成果目標・事業効果

ボランティア等対象者として5,000人(高齢者全体の6%程度)の登録を目標とし，高齢者の社会参加、いきがいづくりを推進する。



施策事業： 口腔保健支援センター設置・運営事業

(担当部局課名) 健康福祉部 健康づくり課

1 事業目的

すべてのライフステージに通じた歯科保健について一体的に取り組む機能を持ち、歯科専門職の視点から、庁内各部署が取り組む歯科口腔保健施策への支援を行うための歯科保健事業の拠点とする。

2 事業年度 平成26年度から

3 平成26年度事業費 3,723千円

(主な経費)

口腔保健支援員報酬費	2,223千円
口腔保健支援センター運営事業費	1,500千円

4 事業概要及び平成26年度の事業内容

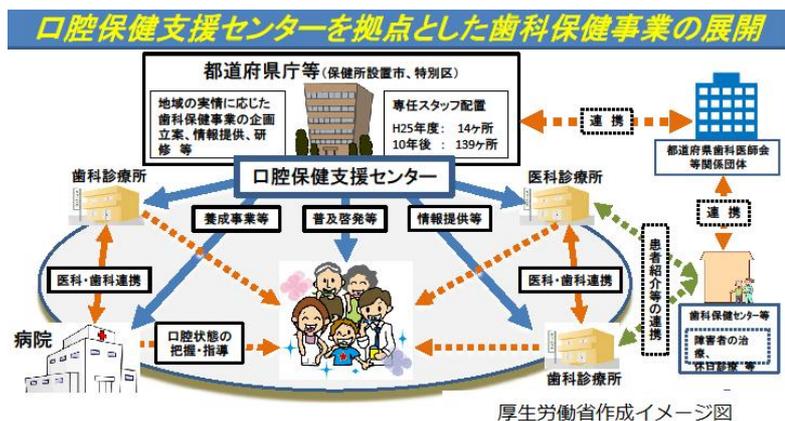
口腔保健支援センターを設置し、その運営のため口腔保健支援員を配置する。庁内各部署の歯科保健施策の推進に向けた支援を行い、センターを拠点とする歯科保健事業を展開する。

平成26年度は、歯科口腔保健普及啓発事業を拡充するとともに、障害者等歯科保健サービス推進事業として、高知市歯科医師会に委託して障害者等歯科医療技術者養成事業を実施する。

5 成果目標・事業効果

高知市健康づくり計画における「歯と口の健康づくり」及び「障害者計画、高齢者保健福祉計画、すくすくとさっこ」等に位置づけられる歯科口腔保健を推進する。歯科口腔保健における各世代の課題解決に向け、幼児期、学童期では、フッ化物普及や口腔衛生習慣の確立により、むし歯、歯肉炎を予防する。成人期では、歯周病に関する啓発を行い、歯科保健を切り口にした生活習慣病予防に取り組む。

また、障害者等歯科医療技術者養成事業を実施し、高知市内の歯科医療機関の中で、障害者等を診療する歯科医療機関が増え、口腔保健支援センターが相談窓口となり紹介できる体制を構築する。



施策事業：生活困窮者自立支援事業

(担当部局課名) 健康福祉部 福祉管理課

1 事業目的

生活困窮者の困窮状態からの早期の脱却を図るため、包括的な相談支援体制を構築し、生活保護法の適用に至る前段で自立に向けた支援を図ることを目的とする。

2 事業年度 平成25年度から

3 平成26年度事業費

70,228千円

(内 訳)

生活困窮者自立支援：37,000千円

高知チャレンジ塾：33,228千円

(主な経費)

負担金 24,000千円(センター職員人件費等)

賃借料 11,000千円(センター事務所借上料)



4 事業概要及び平成26年度の事業内容

平成25年11月に開設した高知市生活支援相談センターを核に、高知市社会福祉協議会をはじめ、生活困窮者対策を行っている関係機関と連携を図り、相談者に対し具体的な支援策を計画、実施し、困窮状態からの脱却に繋げる。

また、就労準備支援や中間的就労支援、DV等から逃れるための一時避難所の整備等、新たな困窮者対策を検討する。

5 成果目標・事業効果

生活保護制度に拠らない生活困窮者支援として、全国的にもモデル事業として開始した事業でもあり、高知公共職業安定所やこうち若者サポートステーション、NPO団体等との連携を一層強化し、生活困窮状態にある市民に対し、一人でも多くの方が困窮状態から脱却を果たすことが出来るよう、機能強化に努める。

施策事業： 臨時福祉給付金給付事業， 子育て世帯臨時特例給付金給付事業

(担当部局課名) 健康福祉部 給付措置準備室

1 事業目的

平成26年4月からの消費税率8%への引き上げに伴う低所得者への負担の影響緩和を目的として、臨時福祉給付金を給付する。また、子育て世帯への影響緩和と消費の下支えを図ることを目的として、子育て世帯臨時特例給付金を給付するもの。

2 事業年度 平成26年度

3 平成26年度事業費 1,883,023千円
 臨時特例給付金給付事業 1,459,454千円
 子育て世帯臨時特例給付金給付事業 423,569千円

(主な経費)

臨時福祉給付金給付費 1,321,415千円
 子育て世帯臨時特例給付金給付費 395,070千円

4 事業概要及び平成26年度の事業内容

両給付金について、平成26年7月1日から申請受付開始後、順次給付予定

区分	臨時福祉給付金	子育て世帯臨時特例給付金
金額	対象者1人につき10,000円 ただし、老齢基礎年金等及び児童扶養手当等受給者については5,000円加算	対象児童1人につき10,000円
対象者	基準日において、高知市の住民基本台帳に記録されており、かつ平成26年度分の市民税(均等割)が課税されていない者 (ただし、生活保護等受給者並びに課税者の控除対象配偶者及び扶養親族等は除く)	基準日において、平成26年1月分の児童手当(特例給付を含む)の受給者であって、平成25年の所得が児童手当の所得制限額に満たない者 (ただし、基準日の翌日以降に出生又は死亡したもの並びに生活保護等受給者及び臨時福祉給付金支給対象者は除く)
対象児童		対象者の平成26年1月分の児童手当支給対象児童
基準日	平成26年1月1日	平成26年1月1日
対象者数	109,379人(推計)	39,507人(推計)
(うち加算対象者)	45,525人(推計)	

5 成果目標・事業効果

両給付金を給付することで、消費増税に伴う低所得者層の生活必需品購入費用への影響を緩和するとともに、中所得者層である子育て世帯の消費の下支えを図ることにより、増税に伴う本市経済における景気の下振れを抑制する。

施策事業： 乳幼児医療費助成事業（助成の拡充）

（担当部局課名）健康福祉部 子育て支援課

1 事業目的

乳幼児の疾病の早期発見，早期治療を促進し，乳幼児の保健の向上と福祉の増進を図る。

2 事業年度 昭和48年度から

3 平成26年度事業費

561,038千円

（主な経費）

扶助費 541,500千円

役務費 19,538千円



4 事業概要及び平成26年度の事業内容

助成内容

ア 乳幼児（0歳～就学前）の入院費用 自己負担全額助成

イ 乳幼児の通院費用 下表のとおり

通院	住民税 非課税世帯	住民税課税世帯		所得制限額 以上の世帯
		第1子・第2子	第3子以降	
0歳	自己負担 全額助成	自己負担 全額助成		助成なし
1歳				
2歳				
3歳		〔平成26年9月まで〕 自己負担額の 2分の1助成 〔平成26年10月から〕 自己負担全額助成	自己負担 全額助成	
4歳				
5歳				
6歳 (就学前)				

助成方法

現物給付（受給者証を医療機関で提示して受診）

5 成果目標・事業効果

3歳から就学前までの幼児の通院費用について，経済的な負担感の強い世帯を対象に，平成26年10月から助成を拡充することにより，子どもを生き育てやすい環境づくりを推進する。

拡充の対象となる児童数 6,498人（年度更新時点＝平成26年10月1日）..

拡充に係る扶助費 23,500千円（市単独事業・4箇月分）..

施策事業： 保育料軽減の拡大（第2子保育料無料化）

（担当部局課名）健康福祉部 保育課

1 事業目的

子育て支援及び少子化対策として、同時入所第2子の保育料の軽減率を、現行の3分の2から全額へ拡大することで、幅広い子育て家庭の経済的負担を軽減するもの。

2 事業年度 平成26年度から

3 平成26年度事業費

194,215千円
（軽減率拡大による保育料
軽減額の増加額）



4 事業概要及び平成26年度の事業内容

【対象】同一世帯で、第1子が保育所等（幼稚園及び認定こども園等含む）に入所している場合における第2子の保育料

- ・対象児童数 約2,000人（入所児童の約21%）
- ・対象児童のうち約76%は保育料負担が高い3歳未満児

【軽減率】現行3分の2 全額

【軽減例】15.8%を占める保育料階層D5（所得税額5万円以上8.8万円未満）の世帯における負担軽減額（現行と軽減率拡大後の保育料の差額）月額12,300円（年額147,600円）

5 成果目標・事業効果

幅広い子育て家庭を経済的に支援し、安心して子どもを産み、育てることができる環境づくりを促進する。また、少子化対策としての事業効果も期待される。



施策事業：保育所施設耐震対策事業

(担当部局課名) 健康福祉部 保育課

1 事業目的

将来発生が予測される南海トラフ地震への耐震対策，待機児童の解消及び多様化する保育ニーズへの対応の視点も含め，保育園舎の整備を計画的に推進する。

【 旭保育園完成予想図 】

2 事業年度 平成15年度から

3 平成26年度事業費

1,633,833千円



(主な経費)

(1)民間保育所施設整備事業費補助金	1,171,157千円
(2)民営保育所耐震診断事業費補助金	2,676千円
(3)旭保育園改築事業費	440,000千円
(4)大津保育園改築事業費	20,000千円

4 事業概要及び平成26年度の事業内容

(1) 民間保育所施設整備事業費補助金

城南保育園，たかしら乳児保育園，塚ノ原保育園，筆山保育園，五台山吸江保育園，愛育会保育園の増改築事業に対し補助を行う。

(2) 民営保育所耐震診断事業費補助金

民営保育所3施設の耐震診断について補助を行う。

(3) 旭保育園改築事業費

現園舎の一部解体撤去工事及び新園舎の建築工事等を実施する。

新園舎：RC2階建，延床面積1,100㎡程度 定員90人

(4) 大津保育園改築事業費

未耐震の木造園舎である大津保育園の基本・実施設計を実施する。

5 成果目標・事業効果

民営及び市立保育所の施設の耐震化について，平成30年度完了を目標として取り組み，地震津波災害時等の入所児童の安全確保を図る。

【 改築予定の愛育会保育園 】



【 改築予定のたかしら乳児保育園 】



施策事業：子ども・子育て支援（事業計画策定）

（担当部局課名）健康福祉部 子育て支援課

1 事業目的

子ども・子育て支援法第61条に基づき，国の定める基本指針に即して，5年を一期とする教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保や業務の円滑な実施に関する計画（「市町村子ども・子育て支援事業計画」，平成27年度～）を策定する。

2 事業年度 平成25年度から

3 平成26年度事業費

3,839千円

（主な経費）

子ども・子育て支援会議委員報酬 639千円
 子ども・子育て支援事業計画策定 3,200千円



「子ども・子育て支援新制度」シンボルマーク（内閣府）

4 事業概要及び平成26年度の事業内容

昨年度は，高知市子ども・子育て支援会議において市町村子ども・子育て支援事業計画の調査審議をスタートさせるとともに，子ども・子育て支援に関するニーズ調査を実施（11月）した。

平成26年度は，ニーズ調査結果を基礎資料にしながら，高知市子ども・子育て支援会議において教育・保育事業や地域子育て支援事業における量の見込みと確保方策，その他関連施策との連携方策等についての審議を行い，年度内に事業計画を策定する。

【子ども・子育て支援新制度本格実施までのイメージ】

	平成25年度		平成26年度				平成27年度
	7月末	11月	4月～8月	9月末	10月	3月	
主な動き	(国)基本指針 発出		市)各種基準 に関する条例 制定		市)支給 認定開始		本格実施
市)子ども・ 子育て支援 会議	事業計画等の調査審議						進捗状況管理
事業計画		ニーズ 調査	量の見込み， 確保方策の検 討	事業計画 の素案を 県へ報告		事業計画 策定，県 へ提出	

5 成果目標・事業効果

子どもにとっての「最善の利益」が実現される社会を目指すことを目標とし，社会全体で子ども・子育て家庭を支援する仕組みを構築する。

また，質の高い幼児期における学校教育や保育の総合的な提供，地域の実情に応じた子育て支援施策を行い，子どもや子育てに対する質・量の両面にわたる支援の充実を図っていく。



施策事業： 授業改善推進事業

(担当部局課名) 教育委員会 学校教育課

1 事業目的

- (1) 各学力調査の結果から，改善が見られているものの，活用力が問われる問題においては，依然として課題が見られるため，活用力の向上を図る。また，児童の思考力・判断力・表現力等の育成を図る。
- (2) 研究集録を作成するための指針となる手引きを作成する。
- (3) 中学校における言語活動の充実を図ることで，活用力の育成を目指す。

2 事業年度 平成26年度から

3 平成26年度事業費 1,400千円

(主な経費)

需用費 800千円

印刷製本費 600千円

4 事業概要及び平成26年度の事業内容

- (1) 算数B問題対応問題集の作成・配付
 - ・ 平成25年度中に市教研算数部会とタイアップして作成する。
 - ・ 平成26年度の1学期中に，すべての高知市立小学校教職員へ配付する。
- (2) 研究収録の手引きの作成・配付
 - ・ 各学校で独自に作成している研究集録の指針を示し，B問題への対応を含めた授業改善，研究体制の確立を目指す。手引きは，すべての小・中学校へ配付する。
- (3) 小社会書き写しノートの配付
 - ・ すべての中学校に小社会ノートを配付し，小社会を活用した「ことばの力育成」を目指す。

5 成果目標・事業効果

- (1) 問題集を活用することにより，教師側が児童の思考力，判断力，表現力の定着を見取ることができる。そしてその結果を手立てに活かすことにより，児童の知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等の育成が図られる。算数B問題対応問題集の活用率を100%にする。
- (2) 本手引きが，各学校において，「継続性」や「協同性」を踏まえた研究を深めていくための手立てとなり，それぞれの学校の教育課題を解決するための一助となる。
- (3) 「小社会の書き写し」を通して，「文章の構成力の向上」や「読解力・表現力の向上」，「集中力の向上」が図られる。小社会ノートの活用率を100%にする。

施策事業：土佐山小中学校統合整備事業
土佐山小中学校グラウンド整備事業

(担当部局課名) 教育委員会 教育政策課

1 事業目的

土佐山小・中学校に対する家庭や地域のニーズを反映させ、学校・家庭・地域のかかわりを再構築するとともに、それぞれの立場で主体的に地域の子どもたちの成長を支えていくよりよい環境づくり（学校づくり，地域コミュニティづくり）を進めるとともに、教育環境の向上を目指し、現小学校敷地へ土佐山小中一貫校の統合整備として、統合校舎の建設及びグラウンド整備を行うもの。

2 事業年度 平成 24 年度から平成 26 年度まで

- 3 平成 26 年度事業費 330,000 千円
土佐山小中学校統合整備事業（平成 25 年～平成 26 年度継続事業）
総事業費 950,000 千円（25 年度 709,000 千円，26 年度 241,000 千円）
校舎及び屋内運動場
・鉄筋コンクリート造・一部鉄骨造 3 階建て，延床面積：3,370.09 m²
大プール改修：25m×4 コース，小プール新設：24 m²
太陽光発電（30kw 相当）・蓄電池（30kw/h 相当）設備
土佐山小中学校グラウンド整備事業 89,000 千円
測量設計
グラウンド整備工事：約 2,700 m²
拡張部分擁壁工事：延長約 60m

4 事業概要及び平成 26 年度の事業内容

現在の小学校校舎敷地は狭隘であるため，グラウンド位置へ校舎，屋内運動場等を全面改築による小中統合校舎建設工事を行う。また，防災機能強化として，地元要望でもある，太陽光発電及び蓄電池設備の整備を行う。

グラウンド整備事業では，旧校舎を解体した現校舎位置に，一部用地を拡張してグラウンド整備を行う。

5 成果目標・事業効果

平成 27 年 4 月開校に向けた小中統合校舎の完成と，早期のグラウンド整備着手・完了を目指す。



施策事業：小・中学校耐震化対策

(担当部局課名) 教育委員会 教育政策課

1 事業目的

南海トラフ地震に備えて、地震発生時の児童生徒の安全を確保するとともに、地域住民に安全な避難場所を提供するため、学校施設の耐震化を行うもの。

2 事業年度 平成8年度から平成30年度まで

3 平成26年度事業費 1,103,800千円

(内訳)

小学校	江陽小学校屋内運動場改築事業費	175,000千円	(26～27年度継続事業)
	耐震補強推進事業費	72,000千円	
	耐震補強整備事業費	466,000千円	
中学校	耐震補強推進事業費	3,800千円	
	耐震補強整備事業費	387,000千円	

4 事業概要及び平成26年度の事業内容

昭和56年以前の旧耐震基準で建築された施設について、「高知市立小中養護学校施設耐震化計画」に沿って耐震診断を実施し、耐震性の有無を確認した後、耐震性が不足している施設について、平成30年度までに改築若しくは耐震補強工事を行うもの。

平成26年度事業としては、

江陽小学校屋内運動場改築事業として平成26年度から2か年継続事業で屋内運動場の改築工事を行う。

耐震補強推進事業として、第四小学校東舎，潮江小学校南舎，小高坂小学校北舎，横浜小学校北舎，神田小学校北舎，鴨田小学校昇降所棟，城東中学校南舎の耐震補強設計を行うとともに，朝倉第二小学校屋内運動場の改築設計を行う。

耐震補強整備事業として，第四小学校屋内運動場，神田小学校屋内運動場，鏡小学校屋内運動場，愛宕中学校技術棟，城北中学校技術棟及び屋内運動場，潮江中学校屋内運動場の耐震補強工事を行う。

5 成果目標・事業効果

上記事業の実施により，平成25年度末現在で75.3%の耐震化率が26年度末に86.5%となる。学校校舎については，平成27年度末までの耐震対策の完了を目指す。

施策事業： 東部総合運動場多目的ドーム整備事業

(担当部局課名) 教育委員会 スポーツ振興課

1 事業目的

オリックス球団を始め大学や社会人チームが効率的にトレーニングできる環境整備と市民の生涯スポーツの普及・推進を目的とし、東部総合運動場の更なる施設の充実を図るため、多目的ドームの整備を行う。

2 事業年度 平成26年度から

3 平成26年度事業費 32,000千円

(主な経費)

建築設計費 29,000千円

設備設計費 3,000千円

4 事業概要及び平成26年度の事業内容

平成26年度は東部総合運動場内に多目的ドームを建設するための地盤調査及び基本・実施設計を行う。

5 成果目標・事業効果

オリックス球団のキャンプは、通常、東部野球場を使用しており、雨天時等は野手を中心に大原町のよさこいドームへ移動し練習を行っている。

東部総合運動場へのドーム建設により、オリックスをはじめ、大学や社会人チームが天候に左右されずにトレーニングできる環境が整備され、県市が連携して進めるスポーツツーリズムの推進にも大きな効果が期待される。

また、よさこいドームでも稼働率の高いフットサルなど各種スポーツが利用できる空間が確保され、市民のスポーツ環境の充実と活動の推進が図られる。



《 イメージ図 (写真は大原町よさこいドーム) 》

施策事業：新図書館等複合施設建設事業

(担当部局課名) 教育委員会 市民図書館

1 事業目的

追手前小学校閉校後の敷地を活用し、狭隘化や老朽化した県立図書館と高知市民図書館を一体的に整備するとともに、点字図書館やこども科学館（仮称）を合わせた複合的な施設を整備するもの。

縣市図書館の役割分担を明確化し、効率的な運営を行うことにより機能強化を図るとともに、蔵書の充実やサービスの拡充を図る。また、中心市街地の活性化にも寄与するものとする。

2 事業年度 平成22年度から平成28年度まで

3 平成26年度事業費 1,384,000千円
(平成25年度～28年度 継続費総額 7,909,000千円)

(主な経費)・建築主体工事	924,073千円
工事監理費	10,019千円
・埋蔵文化財調査(資料整理等)	17,127千円
・システム構築	253,440千円

4 事業概要及び平成26年度の事業内容

平成23年 4月	基本構想策定
平成23年 7月	基本計画策定
平成24年 3月	基本設計策定
平成25年 2月～8月	解体工事・樹木移植工事
平成25年 4月～平成26年 1月	埋蔵文化財発掘調査
平成25年 8月	実施設計策定
平成26年 8月	建築工事発注(県委託, 予定)

5 成果目標・事業効果

平成25年8月に実施設計を策定。平成26年8月に建築工事を発注予定。平成28年度中の開館を目指す。



1 事業目的

春野広域農道が高知市緊急輸送道路(第三次)に指定されたことを踏まえ、本路線の道路機能及び通学路機能の向上と適正な維持管理を図り、もって春野地域の農業振興と被災時における災害活動の円滑化に寄与する。

2 事業年度 平成 23 年度から平成 29 年度まで

3 平成 26 年度事業費	85,000 千円
(主な経費) 用地測量費	3,000 千円
工事請負費	72,000 千円
(車道舗装整備 歩道整備)	
用地購入費等	10,000 千円

4 事業概要及び平成 26 年度の事業内容

春野広域農道は整備後概ね 40 年が経過し、近年の交通量の増加とともに、橋梁や舗装に著しい損傷が生じており、老朽化等に対応した適正な改修を行う。また、歩車道分離が十分なされていないため、通学路の安全を確保するため歩道整備を行う。

車道整備 L = 3,580m 平成 25 年度末(施工延長 L=990m, 整備率 28%)
 歩道整備 L = 3,100m 平成 25 年度末(施工延長 L=990m, 整備率 32%)
 橋 梁 N = 14 橋 平成 25 年度末(耐震及び重量車両 T25 通行対策, 整備率 100%)

平成 26 年度の事業内容

車道整備 L = 710m
 歩道整備 L = 610m

5 成果目標・事業効果

橋梁の耐震対策及び重量車両(T25)の通行対策は、平成 25 年度末で完了し、緊急輸送道路としての機能を確保した。

平成 26 年度も引き続き農道整備を行い、道路機能及び通学路機能の向上を図る。

(整備前)



(整備後)



施策事業：仁ノ地区排水対策事業

(担当部局課名) 農林水産部 耕地課

1 事業目的

春野町仁ノ地区全体の排水計画を見直し、湛水被害を軽減することを目的とする。

2 事業年度

平成 24 年度から

3 平成 26 年度事業費 30,000 千円

(主な経費) 基本設計委託業務 15,000 千円

流末部改修工事 15,000 千円

4 事業概要及び平成 26 年度の事業内容

仁ノ地区の排水対策については、昭和59年度に県営湛水防除事業により 1,000mm のポンプ 2 台の仁ノ排水機場を整備し湛水被害の防止を図ってきたが、建設以来30年近くが経過し、老朽化が進んでいるため平成22年度から25年度にかけて県営基幹水利施設ストックマネジメント事業を活用し施設機能の延命化に取り組んできた。しかしながら、この30年の間に、地区内の土地利用や堤外水位などの変化により、台風や集中豪雨時に湛水被害を受ける危険が高まってきている。

このため、平成24年度から25年度にかけて、地区内の土地利用状況、降雨量、堤外水位の基礎調査のもと内水解析を行い、新たな導水路等の検討など、ポンプ排水と合わせた排水計画の策定に取り組んできた。

平成26年度は、1200mmのポンプ 2 台の増設計画に伴う排水機場施設の基本設計を実施するとともに、仁淀川合流部での排水施設の改修を行い排水能力の向上を図る。

5 成果目標・事業効果

新市まちづくり計画に基づき、仁ノ排水機場の排水能力を增強し、湛水被害を軽減することにより地域農業の維持発展を図る。

仁ノ地区平面図 (流域面積 346ha)



施策事業：園芸農業レンタルハウス整備事業費補助

(担当部局課名) 農林水産部 農林水産課, 春野地域振興課

1 事業目的

農協が農家向けの園芸用レンタルハウスを建設する際に要する経費に対し、県及び市が補助を行うことで、農家の初期投資を軽減し、もって施設園芸農業の振興を図るもの。



2 事業年度

平成 8 年度から

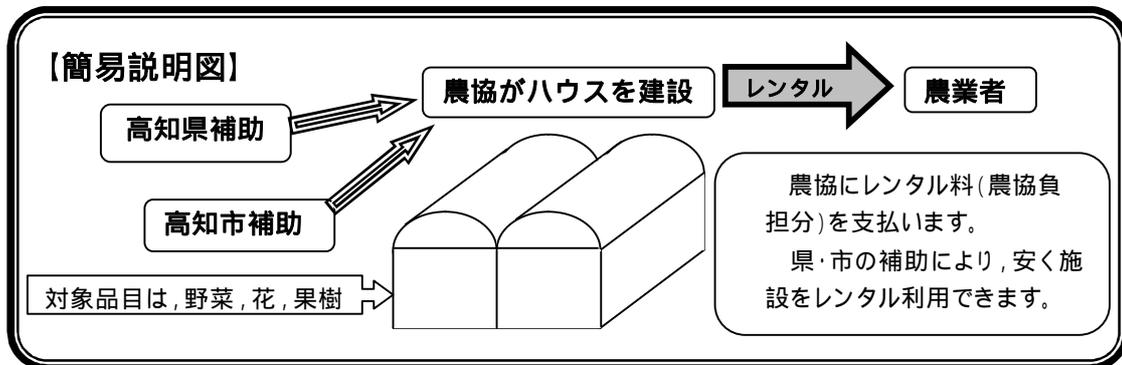
3 平成 26 年度事業費

119,285 千円

事業名称	面積 (㎡)	総事業費 (千円)	負担内訳(千円)			備考
			()内は補助率			
			県	市	事業主体	
旧高知市分 事業費	5,400	42,280	14,634 (1/3) 重油が 1/3 - 3/4	10,146 (1/5 ~ 1/4)	17,500 (5/12 ~ 7/15) 重油が 1/4	規模拡大 2件 省エネ 1件
春野地域分 事業費	13,000	157,500	56,430 (1/3 ~ 2/5)	38,075 (1/5 ~ 1/4)	62,995 (7/20 ~ 7/15)	規模拡大 3件 高度化 1件 規模拡大 + 高度化 2件
合計	18,400	199,780	71,064	48,221	80,495	計 9 件
【県 + 市】			119,285			

4 事業概要及び平成 26 年度の事業内容

ハウス園芸に取り組みたい新規就農者(就農 5 年目まで),ハウスの規模拡大や 15 年以上経過したハウスの高度化(建替え),既存のハウスに省エネ等の対策を行う農業者等を対象に,農協がレンタル用に建設するハウスの取得費用に対し,補助を行う。



5 成果目標・事業効果

本市農業の基幹となる担い手の経営安定と所得向上のほか、将来の担い手となる新規就農者を支援することにより、園芸産地の維持・拡大が図られる。

施策事業：新産業団地整備事業

(担当部局課名) 商工観光部 商工振興課

1 事業目的

操業環境の悪化や、南海トラフ巨大地震に備えるための高台移転等による市内製造業等の転出が相次ぐ中、団地整備によって企業の流出をくい止めるとともに、新たな企業誘致にも活用可能な分譲面積約5haの(仮称)高知一宮団地の整備を県市共同で行うもの。

また、近年企業の移転需要が高まっており、(仮称)高知一宮団地の整備だけではその需要に応じきれないことが想定されるため、新産業団地の整備に向けた調査等を行うもの。

2 事業年度

一宮産業団地開発事業 平成25年度から平成28年度まで

新産業団地整備調査事業 平成26年度

3 平成26年度事業費

事業名	一宮産業団地開発事業	新産業団地整備調査事業
平成26年度事業費	648,004千円(特別会計) 8,000千円(一般会計)	30,000千円(一般会計)
主な経費	用地費, 県事務委託費, 下水道実施設計	地形・用地測量, 基本設計

4 事業概要及び平成26年度の事業内容

一宮産業団地開発事業

事業箇所 高知市一宮字大坂他

開発面積 約12ha(分譲面積約5ha)

事業計画 平成25年度 地形測量, 用地測量, 斜面観測調査, 実施設計

平成26年度 実施設計, 用地取得, 工事着手

平成27年度 造成工事, 関連事業工事

平成28年度 分譲開始

新産業団地整備調査事業

事業箇所 高知市三里地区

開発面積 約8ha

事業計画 平成26年度 地形測量, 用地測量, 基本設計

5 成果目標・事業効果

産業団地整備によって、市内企業の流出をくい止めるとともに、新たな企業誘致を行い、本市産業の振興と雇用の維持・創出を図る。

施策事業：あったか土佐おもてなし観光事業

(担当部局課名) 商工観光部 観光振興課

1 事業目的

高知市観光振興計画に基づき、インバウンド観光推進のための観光案内標識の多言語化や、情報発信の強化、観光客の満足度向上等に取り組むことにより、観光客誘致を図る。

2 事業年度 平成26年度

3 平成26年度事業費

14,500千円

(主な経費)

観光案内標識多言語化事業	900千円
龍馬の言葉プロジェクト事業	1,452千円
龍馬生誕180年記念準備事業	500千円
原宿スーパーよさこい連携PR事業	5,000千円
観光プロモーション映像制作事業	2,000千円
観光客満足度調査事業	2,000千円
四国霊場開創1200年観光PR事業	1,700千円
その他	948千円

4 事業概要及び平成26年度の事業内容

観光案内標識の多言語化、平成27年に龍馬生誕180年を迎えるにあたっての準備事業、情報発信力が大きい原宿スーパーよさこいと連携したPR、本市の観光プロモーション映像の制作、四国霊場開創1200年を記念した観光PR事業、観光客の動向や満足度を把握するための調査の実施などに取り組むもの。

5 成果目標・事業効果

高知市観光振興計画の成果指標である2018(平成30)年の年間観光入込客数317万人以上を目指す。



施策事業： 桂浜公園整備構想検討事業

(担当部局課名) 商工観光部 観光振興課

1 事業目的

本市を代表する観光地である桂浜公園の魅力向上を図ることにより、本市への観光入込客数の増加を図る。



2 事業年度 平成26年度から

3 平成26年度事業費

5,000千円

(主な経費)

(仮称)桂浜公園整備検討委員会謝金 142千円

桂浜公園整備構想調査委託費 4,858千円

4 事業概要及び平成26年度の事業内容

桂浜公園は松林に囲まれた美しい砂浜をはじめ、県立坂本龍馬記念館、坂本龍馬像、浦戸城址などがあり、年間を通じて龍馬ファンや観光客が訪れる本市を代表する観光地であるが、公園整備から30年以上が経過しており、最近では滞在時間が短縮化傾向にある。観光客が行ってみたい、また来たいと思っただけのような桂浜公園の魅力向上を図るため、桂浜公園の現状調査や課題等を整理し、再整備計画の策定を行うもの。

5 成果目標・事業効果

桂浜公園の再整備を推進していくことで、高知市観光振興計画の成果指標である2018(平成30)年の年間観光入込客数317万人以上を目指す。



1 事業目的

現下の雇用失業情勢の改善を図るため、国の交付金により造成された県の基金からの補助事業、県単独による補助事業などを活用し、民間企業等への委託や補助の実施により継続的な雇用の創出を目指すもの。

また、高知市無料職業紹介所の機能強化を図るため、就労支援員を設置し求職者への個別支援を実施し就労に結びつけるもの。

2 事業年度	地域雇用特別対策事業（市単独）	平成17年度から
	産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金（県・市補助）	平成24年度から平成26年度まで
	起業支援型雇用創造事業（緊急雇用基金事業）	平成25年度から平成26年度まで
	地域人づくり雇用拡大事業（緊急雇用基金事業）	平成26年度から平成27年度まで
	就労支援員の設置（市単独）	平成26年度から

3 平成26年度事業費 303,874千円

地域雇用特別対策事業（市単独）	10,997千円
産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金（県・市補助）	80,275千円
起業支援型雇用創造事業（緊急雇用基金事業）	110,000千円
地域人づくり雇用拡大事業（緊急雇用基金事業）	100,000千円
就労支援員の設置（市単独）	2,602千円

4 事業概要及び平成26年度の事業内容

地域雇用特別対策事業

平成16年度で終了した国事業の一部を市単独事業として継続し、引き続き緊急かつ臨時的な雇用及び就業機会の創出を図るもの。

産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金

国のふるさと雇用再生特別基金事業の終了に伴う激変緩和措置として、産業振興関連事業について、県単独補助により事業の継続を支援するもの。

起業支援型雇用創造事業

起業後10年以内の企業・NPO等を委託先として、地域に根ざした雇用創出事業を実施し雇用の場を確保するとともに、委託先企業の成長等により雇用の受け皿を創出するもの。

地域人づくり雇用拡大事業

民間企業等に委託し、人材育成を目的とした失業者の雇用拡大及び在職者の処遇改善を図るもの。

就労支援員の設置

高知市無料職業紹介所に登録する求職者への就業支援の強化を図るもの。

5 成果目標・事業効果

地域雇用特別対策事業 花ストリート整備事業など3事業（新規雇用：11人予定）

産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金

土佐山・まるごと有機プロジェクト事業など9事業（新規雇用：34人予定）

起業支援型雇用創造事業

障がい者の雇用拡大に向けた商品の販売促進事業など13事業（新規雇用：32人予定）

地域人づくり雇用拡大事業

雇用拡大メニュー、処遇改善メニューで16事業（新規雇用：20人予定）

就労支援員の設置 求職者への個別就労支援により10名の就職を目指す。

施策事業： 国土強靱化モデル事業推進

(担当部局課名) 都市建設部 都市計画課

1 事業目的

昨年、南海トラフ地震対策特別措置法とともに成立した国土強靱化基本法では、東日本大震災を教訓として必要な事前防災及び減災、その他迅速な復旧復興に求められる施策を総合的かつ計画的に実施することが重要なことから、「国土強靱化基本計画」を定め、地方自治体や民間などと連携して、強靱な国土づくりに取り組むこととしている。

本市においては、国の進める国土強靱化基本計画の策定を受け、全国に先駆けてモデル都市として、国土強靱化地域計画を策定し、国の承認を受けようとするもの。

2 事業年度 平成26年度

3 平成26年度事業費
20,000千円

(主な経費)

脆弱度調査委託費 20,000千円

4 事業概要及び平成26年度の事業内容

本年5月頃を予定している国の国土強靱化基本計画の策定に合わせ、都道府県や市町村が「国土強靱化地域計画」を作成し、国土強靱化に向けた施策を実施することとなる。

このため、国土強靱化モデル事業として、脆弱度調査を実施し、今後取り組むメニューなどを検討し、国土強靱化地域計画を策定する。

5 成果目標・事業効果

この事業により策定した、「国土強靱化地域計画」に基づき、市民が安心して暮らせる都市づくりを行う。

施策事業：旭駅周辺整備事業

(担当部局課名) 都市建設部 市街地整備課

1 事業目的

旭駅周辺地区は、宅地規模の小さな老朽木造住宅が密集し、幅4m未満の狭隘道路も多い市街地であることから、道路・公園などの公共施設の整備とともに密集住宅地の解消を進め、安全・安心なまちづくりを目指すもの。

2 事業年度 平成15年度から平成44年度まで

- 3 平成26年度事業費 1,218,000千円(うち3月補正 239,000千円)
- ・旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業 875,126千円(うち3月補正 200,000千円)
都市再生住宅建設等・用地費・補償費
 - ・下島土地区画整理事業 307,415千円(うち3月補正 19,000千円)
換地設計準備・用地費・補償費
 - ・中須賀土地区画整理事業 35,459千円(うち3月補正 20,000千円)
実施計画書作成・選挙人名簿作成
別途、土地開発基金による用地先行取得 329,000千円

4 事業概要及び平成26年度の事業内容

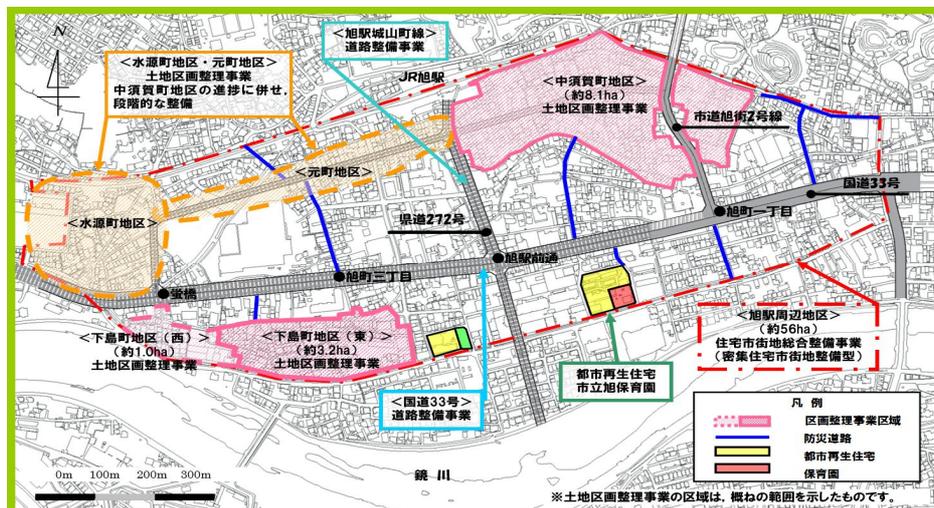
住宅市街地総合整備事業と土地区画整理事業により道路や公園、住宅などを整備し、密集市街地の改善を行う。

平成26年度は、整備計画を基に住宅市街地総合整備事業を推進するとともに、下島土地区画整理事業の推進、中須賀土地区画整理事業の事業化に向けて取り組む。

- ・旭駅周辺地区56haの住宅市街地総合整備事業の推進(都市再生住宅建設他)
- ・下島町地区(東)3.2haの土地区画整理事業の推進
- ・中須賀町地区8.1haの土地区画整理事業の事業計画決定

5 成果目標・事業効果

住宅市街地総合整備事業の推進、下島町地区の土地区画整理事業の推進、中須賀町地区の土地区画整理事業の事業計画決定



施策事業： 移住・定住促進事業

(担当部局課名) 総務部 総合政策課

1 事業目的

平成25年度、移住促進検討プロジェクトチームを設置し、本市の移住促進に向けた取り組みの方向性、具体的な内容、推進体制等について検討を行った。

これを受け、平成26年4月の機構改革において移住・定住促進室を新たに設け、移住・定住の促進に向けた取り組みに本格的に着手し、高知市への移住者数の増加を目指すもの。

2 事業年度 平成26年度から

3 平成26年度事業費

移住・定住促進事業費 4,000千円

(主な経費)

- ・専用ホームページ開設、移住希望者向け冊子作成等 2,679千円
- ・県外移住相談会参加経費等 1,321千円

4 事業概要及び平成26年度の事業内容

平成26年度は情報発信の強化を図りながら、庁内関係各課及び高知県、地域移住サポーター等との連携を強め、よさこい移住プロジェクトや移住体験関連の取組等、具体的な事業も併せて実施し、移住・定住促進に向けた取り組みを進めていく。

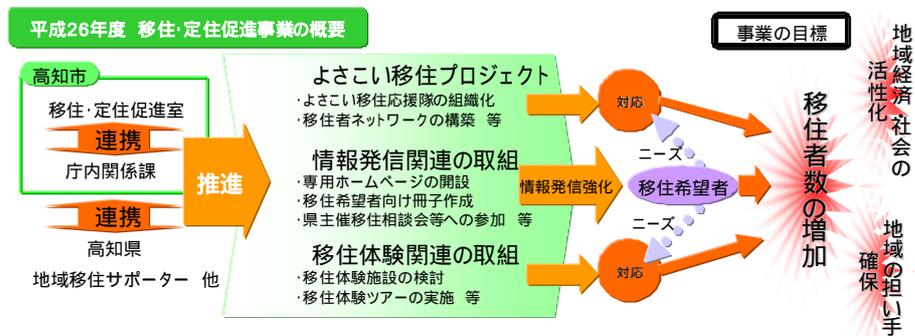
情報発信関連の取組

専用ホームページ開設、移住希望者向けの冊子作成、県外移住相談会への参加等
よさこい移住プロジェクト

「よさこい移住応援隊」の組織化、移住者ネットワークの構築等

移住体験関連の取組

移住体験施設の検討、移住体験ツアーの実施等



5 成果目標・事業効果

高知県が掲げる移住者数の目標を念頭に置きつつ、積極的な情報発信や各種の取り組みを通じた高知市への移住のPRと共に、移住希望者のニーズの把握に努め、高知市への移住・定住者数の増加を図り、地域の活性化と担い手確保に努めていく。

施策事業： 中山間地域活性化住宅整備事業

(担当部局課名) 農林水産部 土佐山地域振興課

1 事業目的

「土佐山百年構想」における「交流・定住人口拡大プロジェクト」及び「社会学体・小中一貫教育プロジェクト」を具現化する取組として、平成27年4月開校予定の土佐山小中一貫校の整備にあわせ、子育て世帯向けの住宅を整備することにより、移住・定住につなげ、中山間地域の活性化を図ることを目的とする。

2 事業年度 平成26年度から

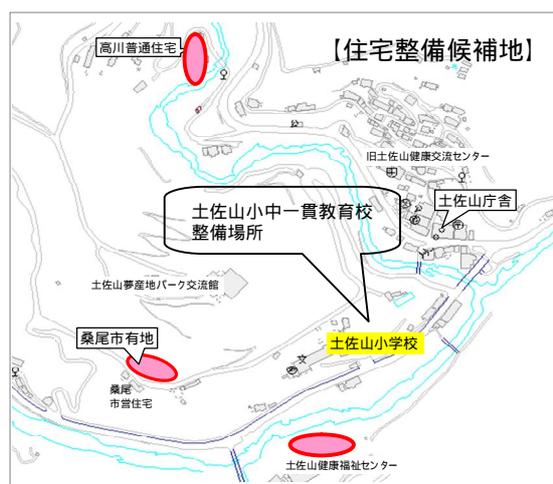
3 平成26年度事業費

220,000千円

(主な経費)

設計委託費 15,000千円

工事費 205,000千円



4 事業概要及び平成26年度の事業内容

中山間地域の活性化を目的とする子育て世帯を対象とした公営住宅法に該当しない住宅整備を行う。

集合住宅棟割 木造2階建 10戸

2LDK又は3DK 床面積70㎡程度

入居要件には、地域活性化住宅が位置する自治組織等に参加し、地域の行事や活動等に積極的に参加する者であり、同居者に中学生以下の子がある者であることなどを想定。

5 成果目標・事業効果

子育て世帯の転入・転居により、土佐山地域の人口減少に歯止めをかけるとともに(住宅入居者想定数40人)、平成27年4月開校の土佐山小中一貫校の児童生徒数の増加(子ども想定数20人)が期待できる。

あわせて、子育て世代人口の増加により、新たな地域の担い手として地域活動等への参画など、地域の活性化に資する。



桑尾市有地



土佐山健康福祉センター市有地



高川普通住宅

施策事業：（仮称）高知駅秦南町線街路整備事業

（担当部局課名）都市建設部 道路整備課

1 事業目的

本路線は、JR高知駅から都市計画道路薊野塚ノ原線（県道高知北環状線）を結ぶ幹線道路であり、中心市街地と宅地化が急速に進行した高知市北部地域を連絡する路線であるが、終点付近には大規模商業施設が隣接しており、慢性的な渋滞が発生している。

また、当該区間には、南海トラフ地震・津波浸水被害の想定を踏まえ、県・市による消防機能と救急医療機能の強化を目的として、（仮称）北消防署の新設と高知赤十字病院の移転計画が示されており、現道においては高知市地域防災計画の第3次緊急輸送道路に指定され、防災上、重要な路線である。

このため、当該区間の拡幅・新設整備により、慢性的な渋滞の解消、駅へのアクセス向上を図るとともに、災害時における輸送路の確保を行う。

2 事業年度（見込） 平成26年度から平成34年度まで

3 平成26年度事業費 16,296千円

（高知県施行：全体事業費74,591千円）

（主な経費）

設計委託費	74,591千円
うち高知市負担金	16,296千円

4 事業概要及び平成26年度の事業内容

延長 L = 750m

幅員 W = 24m

車線数 4車線

平成26年度：事業認可の取得

道路実施設計

用地測量

5 成果目標・事業効果

事業認可の取得、道路実施設計及び用地測量を完了させ、平成27年度以降の事業の円滑な進行に資する。



【平成26年度の事業内容】

項目		事業名	内容	事業費
市街地の整備改善のための事業	1	新庁舎建設事業	新庁舎建設にかかる諸経費	340,000
	2	花とみどりのまちづくり事業	花苗等の支給や公共花壇の花の植え付等	20,000
	3	総合あんしんセンター整備・運営事業	総合あんしんセンターの施設管理	41,558
都市福利施設を整備する事業	4	新図書館の整備	建築工事費委託及びシステム構築委託外	1,384,000
居住環境の向上のための事業	5	(仮称)帯屋町二丁目複合施設整備事業	建築物等の整備に要する費用の一部を補助	315,900
	6	住生活基本計画の推進	住宅改修・リフォーム工事に要する費用の一部を補助	(市内全域) 30,000
	7	住生活基本計画の推進	老朽住宅(空き家)の除却に要する費用の一部を補助	(市内全域) 16,000
	8	住生活基本計画の推進	住宅塀の改修に要する費用の一部を補助	(旧中活エリア) 7,000
商業の活性化のための事業	9	よさこい情報発信機能強化事業	高知よさこい情報交流館の管理運営	31,007
	10	よさこい情報発信機能強化事業	高知市観光協会とはりまや橋商店街が連携してイベント開催及びよさこいを披露(*観光協会補助金。駅前よさこい披露含む)	5,690
	11	商店街まちなみアドバイス事業	良好な街なみ形成に向けたルール作りの勉強会開催	1,590
	12	空き店舗対策事業	新規創業者等に対して家賃の一部を補助	3,000
	13	学生による日曜日サポート事業	学生による案内所・休憩所運営	1,344
	14	街路市・商店街回遊促進事業の検討	シルバー人材センター企画提案型街路市活性化推進事業費補助	1,900
	15	街路市・商店街回遊促進事業の検討	街路市活性化構想の策定	3,500
	16	案内板等の充実や多彩なまち歩き	案内板等の管理委託	146
	17	“まちの灯台”エスコーターズ事業	学生による商店街内の案内・介助等の活動補助	3,000
	18	商店街定期イベント	商店街のイベント補助	3,800
	19	街なか季節イベント	イルミネーションフェスタ実施に係る補助	1,200
20	街なか学生生活動連携事業	空き店舗を活用した学生の活動拠点の運営補助	5,021	
公共交通の利便増進事業	21	観光周遊バス運行事業	観光地への二次交通運営補助	10,000
合 計				2,225,656

5 成果目標・事業効果

目標	指標	現況値(H23)	目標値(H30)
新しい街なかの暮らし方を実感できる基盤を充実させる	中心市街地の居住人口	5,017人	5,145人
街なかの回遊性を向上させる	歩行者通行量	103,249人	105,916人

- 1 事業目的
高知市広域都市計画公園事業として、近隣公園である弥右衛門公園の施設整備を図る。
- 2 事業年度 平成22年度から平成32年度まで
- 3 平成26年度事業費 10,000千円
(主な経費)
植栽及び舗装工事費 9,600千円
- 4 事業概要及び平成26年度の事業内容
平成25年度に開催した「ねんりんピック」にあわせ供用を開始した県立弓道場周辺部分との一体的な景観確保のため、公園東側の植栽整備(1,000㎡)を行うとともに、平成24年度に設置した耐震性貯水槽格納庫周辺の舗装を行う。
- 5 成果目標・事業効果
公園敷地内において、平成28年度を完了予定とする江ノ口雨水貯留管築造工事が行われているため、本格的な公園整備は貯留管工事後となるが、順次整備可能なエリアにおける施設工事を進め、公園としての機能を拡充させていく。



施策事業：木造住宅耐震化推進事業（当初・3月補正前倒し・H25 26繰越）
老朽住宅除却事業費補助
住宅塀改修推進事業

（担当部局課名）都市建設部 住宅課

1 事業目的

次期南海地震に備えて、特に大きな被害が予想される旧耐震基準(昭和56年5月以前)で建築された木造住宅の耐震対策を促進する。

また、老朽住宅の除却並びに塀改修により、防災対策の支援及び市街地の安全性を確保する。

- 2 事業年度
- | | |
|-------------|----------|
| 木造住宅耐震化推進事業 | 平成15年度から |
| 老朽住宅除却事業費補助 | 平成26年度から |
| 住宅塀改修推進事業 | 平成26年度から |

3 平成26年度事業費

木造住宅耐震化推進事業 573,100千円
(H26当初162,580千円, 3月補正339,900千円, H25 26繰越70,620千円)

耐震診断士派遣	33千円 × 700件 =	23,100千円
耐震改修計画作成費助成	200千円 × 500件 =	100,000千円
耐震改修費助成	900千円 × 500件 =	450,000千円

老朽住宅除却事業費補助	16,000千円	
除却費等助成	1,600千円/棟 × 10件 =	16,000千円

住宅塀改修推進事業	7,000千円	
改修費等助成	200千円 × 30件 =	6,000千円

4 事業概要及び平成26年度の事業内容

木造住宅耐震化推進事業については、H25年度からの繰越予算、3月補正及び平成26年度当初予算を合わせて耐震診断士派遣700件、耐震改修計画作成・耐震改修500件の助成を実施する。

老朽住宅除却事業費補助については、老朽住宅の除却を行うものに対して、その費用の一部を助成し、市街地の防災安全性等の確保を行う。

住宅塀改修推進事業については、危険性の高いコンクリートブロック塀等の安全対策に要する費用の一部を助成する。なお、今年度は試行として旧中心市街地活性化区域において実施し、安全性の確保と良好な街並みの形成を図る。

5 成果目標・事業効果

木造住宅の耐震化、老朽住宅の除却、コンクリートブロック塀等の安全対策を行うことにより、次期南海地震から命を守る対策及び安全な市街地の形成が促進される。

施策事業： 災害廃棄物処理構想検討事業

(担当部局課名) 環境部 環境政策課

1 事業目的

被災後の復旧・復興及び市民生活の早期回復につながる災害廃棄物の処理システム構築を目指して、具体的課題の調査，検討業務を行うもの。

2 事業年度 平成26年度から平成27年度まで

3 平成26年度事業費 4,000千円

(主な経費)

災害廃棄物処理構想検討業務委託費 4,000千円

4 事業概要及び平成26年度の事業内容

本市の災害廃棄物処理計画は，高知県が策定する高知県災害廃棄物基本計画，同実施計画及び市町村処理計画ひながた並びに国の災害廃棄物対策指針との整合性を図りながら策定を進めている。

被災後に災害廃棄物処理を迅速かつ効率的に実行するには，処理に関する技術的資料，法令等の参考資料，行政区域別の課題等について予め把握しておくことが重要であることから，これら諸資料の集約とデータベース化を行うもの。

また，将来的に防災情報システム等の情報と共有させることで，災害廃棄物に関する情報を「見える化」し，被災直後の災害廃棄物発生量の推計や収集運搬ルートを選定に資することなどができるシステム化を目指した構想検討を実施するもの。

5 成果目標・事業効果

東日本大震災における被災自治体の取組，処理に関する具体的な方法を調査・研究し，これをデータベース化することで，東日本大震災での知見を南海トラフ巨大地震の発生が予想される本市の災害廃棄物処理計画に活かしていくもの。

また，災害廃棄物処理に関する各種基礎データをGISの位置情報や属性情報と関連づけて，状況把握を迅速化するなど，市民生活の早期回復につながる災害廃棄物の処理システム構築を目指す。

施策事業： 住宅リフォーム事業費補助

(担当部局課名) 都市建設部 住宅課

1 事業目的

市民の住宅・住環境の向上を図り，安全安心な住宅に長く住み続けていただくとともに，地域経済の活性化と雇用機会の創出を図ることを目的として，住宅改修・リフォーム工事に助成するもの。

2 事業年度 平成26年度から平成28年度まで

3 平成26年度事業費 30,000千円

(主な経費)

住宅リフォーム助成 24,000千円(上限 20万円×120件)

中心市街地リフォーム助成(試行) 6,000千円(上限 30万円×20件)

4 事業概要及び平成26年度の事業内容

住宅リフォーム助成制度

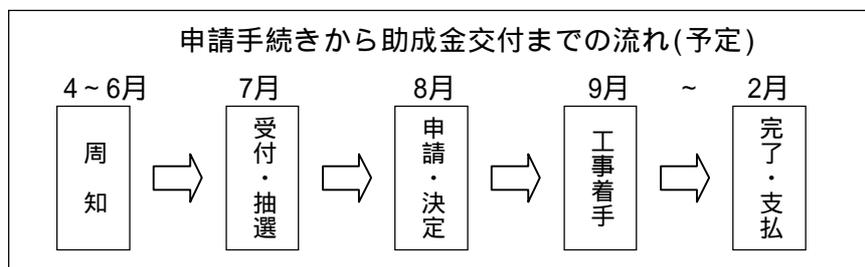
自らが所有し，自己の居住している住宅(マンションなどは専有部分，店舗・事務所などとの併用住宅は居住用部分に限る)のリフォーム工事(一定の要件あり)の一部を助成するもの。

助成額 助成対象工事の20%，最高限度額20万円

中心市街地リフォーム助成制度

旧中心市街地活性化区域内において，既存の店舗併用住宅や共同住宅を，一定の要件を満たす良質な住宅にリフォームする経費の一部を助成するもの。平成26年度に試験的に実施し，事業効果等の検証を行う。

助成額 助成対象工事の30%，最高限度額30万円



5 成果目標・事業効果

これまで，耐震改修やバリアフリー工事で対象者が限定されたりリフォーム助成制度があったが，住宅所有者の誰もが対象となる助成制度を新たに創設し，住宅の質の改善を促進させるとともに，工事発注により地域経済の活性化に資する。

また，旧中心市街地エリアに限定して，助成制度を拡大することで，まちなか居住の促進を図る。

施策事業：市営住宅再編事業（当初・3月補正前倒し）

（担当部局課名）都市建設部 住宅課

- 1 事業目的
高知市営住宅再編計画等に基づき，老朽化した市営住宅の建替えを推進する。
- 2 事業年度 平成25年度から
- 3 平成26年度事業費 30,000千円（うち3月補正 12,000千円）
（主な経費） 委託料 12,660千円
工事費 8,596千円
補償補填費 8,744千円
- 4 事業概要及び平成26年度の事業内容
筆山町及び東石立町市営住宅の合併建替えに係る基本計画を策定する。併せて，両市営住宅の現入居者のうち，既存市営住宅へ住み替えを希望する世帯の移転を推進する。
- 5 成果目標・事業効果
基本計画の策定を完了する。
筆山町及び東石立町市営住宅入居者のうち，既存市営住宅へ住み替え希望世帯の移転を推進する。



施策事業：津波防災対策事業
津波防災避難路等整備事業
防災行政無線整備事業

(担当部局課名) 防災対策部 地域防災推進課

1 事業目的

南海トラフ地震に備え、津波浸水想定区域内31地区で策定した津波避難計画をもとに住民避難に活用できる津波避難マップを作成し、津波浸水想定区域内全世帯に配布するとともに、自然地形の高台への避難路・避難場所の整備や津波避難ビルの指定を推進する。また、自然地形や高層建築物のない津波避難困難地域に対して津波避難タワー等の施設整備を行うもの。防災行政無線をデジタル方式へ移行するもの。

2 事業年度 津波防災対策事業・津波防災避難路等整備事業 平成23年度から
防災行政無線整備事業 平成26年度から

3 平成26年度事業費 790,000千円 【津波避難タワーイメージ】 【防災行政無線】

津波防災対策事業費	70,000千円
防災行政無線整備事業費	20,000千円
津波防災避難路等整備事業費	700,000千円
(主な経費)・津波防災対策事業費	
津波避難マップ作成	31,859千円
津波避難誘導標識	14,580千円
海拔表示板	6,561千円
簡易トイレセット	9,044千円
ゴムボート	4,270千円
・津波防災避難路等整備事業費	
津波避難路整備	197,794千円
津波避難施設整備	501,920千円



【津波避難誘導標識】 【海拔表示板】



【津波避難ビル配備資機材】

4 事業概要及び平成26年度の事業内容

31地区の津波避難マップ作成・配布
津波避難路・避難場所へ誘導するための標識の設置
浸水想定区域内の主要道路等の電力柱に海拔表示板の設置
指定した津波避難ビルに津波避難ビル看板を設置するとともに、ゴムボートや簡易トイレ等の資機材を配備
56箇所 of 津波避難路・避難場所の整備
沿岸部の津波避難困難地域に津波避難タワー5箇所の整備
旧高知市・春野町エリアに設置しているアナログ式防災行政無線のデジタル化実施設計



5 成果目標・事業効果

津波避難マップを対象区域全世帯に配布するとともに、津波避難路・避難場所の整備、津波避難ビルの指定により、津波発生時に迅速な避難が可能となる。

津波避難ビルへの簡易トイレを配置することにより、衛生環境を良好に保つことが可能となる。

アナログ式防災行政無線の耐用年数等を考慮し、計画的にデジタル化への移行を図るとともに、通信体制の一元化を図ることにより、災害の危険性の高い地域や集落への情報伝達が可能となる。

施策事業： 農業用タンク津波対策事業費補助金
 漁業用タンク津波対策事業費

(担当部局課名) 農林水産部 農林水産課

1 事業目的

南海トラフ地震に伴う津波対策として、農業及び漁業用燃油タンクからの重油の流出による二次被害を軽減するため、代替暖房機（ヒートポンプ）及び流出防止機能付タンクの導入、漁業用燃油タンクの解体・撤去など重油流出防止対策を実施するもの。

2 事業年度 平成26年度から

3 平成26年度事業費 39,000千円

農業用タンク津波対策事業費補助金	36,000千円
(1)代替暖房機（ヒートポンプ）	2,250千円
(2)流出防止機能付タンク	33,750千円
漁業用タンク津波対策事業費	3,000千円

4 事業概要及び平成26年度の事業内容

津波による園芸ハウス用燃油タンクの流出を防ぐため、農業協同組合等が実施する、代替暖房機及び流出防止機能付タンクの導入補助

津波による漁業用燃油タンクの流出防止のため、本市所有タンク1基の解体・撤去

事業主体	事業内容	台数	総事業費 (千円)	補助金等(千円)		
				県 (負担割合)	市 (負担割合)	
農業協同 組合等	(1)代替暖房機（ヒートポンプ）（@3,000千円/台）	1台	3,000	2,250	1,500 (1/2)	750 (1/4)
	(2)流出防止機能付タンク設置（@1,000千円/台）	45台	45,000	33,750	22,500 (500千円/ 台)	11,250 (250千円/ 台)
高知市	漁業用重油タンク(75kℓ) 1基の解体・撤去	1基	3,000	3,000	2,100	900
合計			51,000	39,000	26,100	12,900

5 成果目標・事業効果

南海トラフ地震に伴う津波浸水地域にある燃油タンクについて、転倒等による重油流出防止対策を講じることにより二次被害の軽減を図る。

施策事業：新庁舎建設事業

新庁舎整備基金（平成25年度3月補正）

（担当部局課名）総務部 新庁舎建設課

1 事業目的

南海地震対策中長期計画（平成24年度修正）の中で、本庁舎・南別館については、平成29年度までに新庁舎整備に取り組むこととしており、平成24年3月に策定した「高知市新庁舎建設基本方針」において、現在位置での建て替えを行うこととした。

この基本方針を受けて取りまとめた「高知市新庁舎建設基本構想」（平成24年10月策定）、及び「高知市新庁舎建設基本計画」（平成26年1月策定）に基づき、新庁舎建設に向けて具体的な取り組みを進めていくもの。

2 事業年度 平成26年度から平成29年度まで

3 平成26年度事業費 640,000千円

新庁舎建設事業費 340,000千円

(1) 新庁舎建設等工事実施設計委託料	157,000千円
(2) 新庁舎建設に伴う地盤調査、家屋調査ほか委託料	68,000千円
(3) 高知電気ビル第二別館（仮庁舎）賃借料	34,362千円
(4) 本庁舎南側・正面前広場解体工事費	29,365千円
(5) その他	51,273千円

新庁舎整備基金積立金 300,000千円（平成25年度3月補正）

4 事業概要及び平成26年度の事業内容

学識経験者や市民の代表等で組織する高知市新庁舎建設検討専門委員会や、庁内職員で組織する高知市新庁舎建設検討委員会、作業部会などを中心に、さらに具体的な検討を進め、平成26年度については、市民シンポジウムを開催するなど、市民の意見を聞きながら基本設計を取りまとめ、実施設計に着手する。

なお、市議会など一部の機能を仮庁舎へ先行移転し解体の後、新庁舎建設にかかる埋蔵文化財調査を実施する。

また、新庁舎整備基金について積立を行い、庁舎建設の財源確保に努める。

5 成果目標・事業効果

新庁舎の建設により、基本理念として掲げる「市民の安全・安心な暮らしを支える庁舎」「市民に分かりやすく、利用しやすい庁舎」「市民に親しまれ、愛着を持てる庁舎」「環境に配慮した自然にやさしい庁舎」「効率性・機能性を重視した、経済的な庁舎」の実現を目指す。



施策事業：土佐山，鏡，春野庁舎の耐震対策

(担当部局課名) 農林水産部 鏡地域振興課，土佐山地域振興課，春野地域振興課

1 事業目的

平成20年7月に策定された高知市南海地震対策中長期計画に基づき，各地域における市庁舎の耐震対策を図り，来るべき南海トラフ地震に向けて適切な庁舎管理を行うとともに，地域の防災拠点としての機能向上を図る。

2 事業年度

- ・土佐山庁舎 平成24年度から平成26年度まで
- ・鏡庁舎 平成24年度から平成28年度まで
- ・春野庁舎 平成25年度から

3 平成26年度事業費

- ・土佐山庁舎 85,000千円
- ・鏡庁舎 2,800千円
- ・春野庁舎 方針決定

(主な経費)

- ・土佐山庁舎 工事費 83,650千円
- ・鏡庁舎 設計委託費 2,670千円



土佐山庁舎



鏡庁舎

4 事業概要及び平成26年度の事業内容

土佐山庁舎は，平成25年度に行った実施設計に基づき補強工事を行う。また，外壁等の改修や，空調機器をはじめとする老朽設備の更新を耐震補強工事と併せて行う。

鏡庁舎は，平成25年度に組織した庁内検討チームにおいて耐震整備の方向性を検討した結果，現在の庁舎機能を隣接する中山間地域構造改善センターへ移転させることとした。本年度は地元の皆様方のご理解をいただきながら，同センター改修工事の設計作業等に取り組む。

春野庁舎は，平成25年度に実施した耐震診断で，耐震補強が必要と判定されたが，建築から51年を経過し施設の老朽化が進んでいることから，平成26年度は総合的な検討を行い，耐震整備の方向性を決定する。

5 成果目標・事業効果

各庁舎については，来庁者や職員の安全確保，並びに行政機能の維持を図るとともに，地震時の防災拠点・避難施設として活用していく必要があることから，順次，耐震整備に取り組んでいく。

施策事業：消防救急デジタル無線整備事業

(担当部局課名) 消防局 総務課

1 事業目的

消防救急無線は、消防活動の高度化及び電波の有効利用の観点から、アナログ方式の使用期限である平成28年5月31日までにデジタル方式に移行整備するもの。

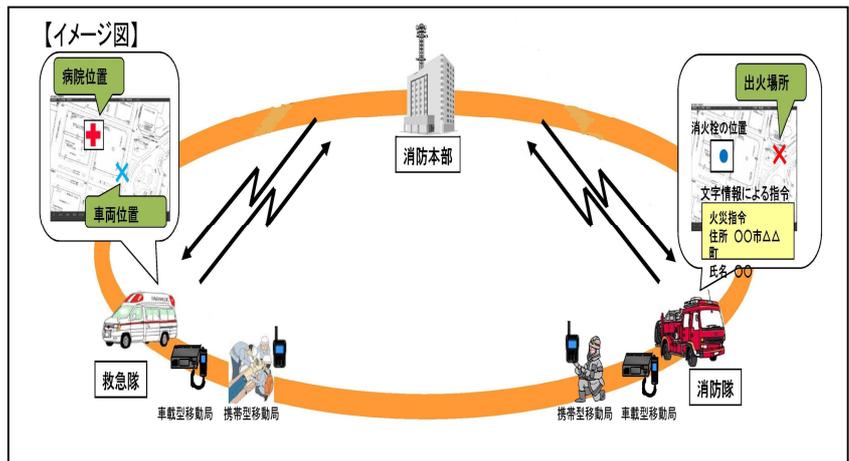
2 事業年度 平成23年度から平成27年度まで

3 平成26年度事業費 債務負担行為(平成26～27年度限度額1,230,000千円)
(主な経費) 備品購入費 1,230,000千円

4 事業概要及び平成26～27年度の事業内容

現在使用している消防救急無線(共通波及び活動波)をアナログ方式からデジタル方式へと移行するため、平成24年度は、まず共通波に係る機器の整備を完了した。

平成25年度は、活動波に係る実施設計を完了し、平成26～27年度にこの実施設計をもとに活動波の機器の整備を実施し、平成28年6月からのデジタル方式への移行を目指す。



5 成果目標・事業効果

平成26～27年度に活動波をデジタル化することにより、平成24年度に先行整備した共通波とともに全ての消防救急無線のデジタル化が完了する。

このことにより、東日本大震災のような有事の際の他県の応援部隊との円滑な連絡体制を構築することができる。また、通常時の災害においても、アナログ方式では困難であった非常備消防との連絡体制も可能となり、より効果的な災害対応が可能となる。

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
実施設計		作成中 (活動波)			
整備	整備完了 (共通波)		活動波 (整備)		6月～ 運用開始

施策事業：（仮称）南部分署建設事業

（担当部局課名）消防局 総務課

1 事業目的

いのちと暮らしを守る「あんしんのまち」づくりのため、各種災害に的確に対応し、被害を最小限に抑えるために、新耐震基準に適合していない庁舎の耐震化を図るとともに、合併により拡大した市北部・南部地域の消防・救急体制の充実強化に向けた消防署所の再編を推進し、災害対応力の強化を目指す。

2 事業年度 平成24年度から平成26年度まで

3 平成26年度事業費（継続費）

760,000千円

（主な経費）

建設工事費 742,000千円

建設監理委託費 18,000千円

消防署所の整備時期・耐震基準適合状況		
名称	整備時期	耐震状況
中消防署	S42.11	× (1,2F:)
江ノ口出張所	S46.1	×
旭出張所	S38.10 (S58移転)	
東消防署	S45.3 (H13移転)	
東部出張所	S54.5 (H14建替)	
三里出張所	H 3.10	
南消防署	S50.10	× (1F:)
長浜出張所	S40.4	×
西出張所	S62.10	
春野出張所	S49.3 (仁淀消防組合から移管)	×

4 事業概要及び平成26年度の事業内容

平成30年度までに署所再編計画に基づく消防庁舎等の耐震化の推進を図る。

現在、老朽化が著しく、津波浸水想定区域内にある長浜出張所と春野出張所を統合し、新たに（仮称）南部分署を整備するため、平成24年度に春野町芳原に用地（約4,600㎡）を取得し、基本・実施設計に着手、平成25年度は基本・実施設計及び配水管敷設工事を完了するとともに、造成工事に着手し、本体建設工事費の補正措置を行った。

平成26年度は、現在取り組んでいる造成工事を完了し、本体建設工事に着手し、平成27年4月の開署を目指す。

（仮称）南部分署イメージ図

5 成果目標・事業効果

（仮称）南部分署については、平成27年4月の開署を目指しており、南部地区の防災拠点として、災害対応力の強化を図るとともに、開署後は地域住民等の防災学習等の啓発に努め防災意識の向上を図る。



施策事業：（仮称）北消防署整備事業

（担当部局課名）消防局 総務課

1 事業目的

いのちと暮らしを守る「あんしんのまち」づくりのため、各種災害に的確に対応し、被害を最小限に抑えるために、新耐震基準に適合していない庁舎の耐震化を図るとともに、合併により拡大した市北部・南部地域の消防・救急体制の充実強化に向けた消防署所の再編を推進し、災害対応力の強化を目指す。

2 事業年度

平成26年度から平成28年度まで

3 平成26年度事業費

2,500千円

（主な経費）

基本構想策定委託費 2,500千円

名称	整備時期	耐震状況
中消防署	S42.11	× (1,2F:)
江ノ口出張所	S46.1	×
旭出張所	S38.10 (S58移転)	
東消防署	S45.3 (H13移転)	
東部出張所	S54.5 (H14建替)	
三里出張所	H3.10	
南消防署	S50.10	× (1F:)
長浜出張所	S40.4	×
西出張所	S62.10	
春野出張所	S49.3 (仁淀消防組合から移費)	×

4 事業概要及び平成26年度の事業内容

平成30年度までに署所再編計画に基づく消防庁舎等の耐震化の推進を図る。

現在、老朽化が著しく、津波浸水想定区域内にある中消防署と江ノ口出張所を統合し、新たに（仮称）北消防署を整備するため、平成26年度に建設基本構想を策定するとともに、（仮称）高知駅秦南町線街路整備事業の進捗にあわせて、用地取得、建築基本・実施設計の着手を目指す。

5 成果目標・事業効果

（仮称）北消防署については、平成29年4月の開署を目指しており、北部地区の防災拠点として、災害対応力の強化を図るとともに、開署後は地域住民等の防災学習等の啓発に努め防災意識の向上を図る。

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	29
用地測量・分筆					
用地取得					
基本構想					
建築基本・実施設計					
地質調査					
造成工事					
建築工事					
開署					
議会					
	基本構想 26当初	測量費，用地費 基本・実施設計費 等 9月補正	造成工 事費 27当初	建設工事 費 12月補正	請負締 結議案 3月

施策事業： 春野南，布師田分団屯所建設事業

(担当部局課名) 消防局 総務課

1 事業目的

消防分団屯所は，南海トラフ地震等の大規模災害時には地域の防災拠点として機能が確保されていなければならない。

市内32箇所の消防分団屯所の内，新耐震基準に適合しない4分団屯所の耐震化を図るとともに，建替えに合わせて高台移転を目指し，地域防災力の向上を図る。

旧耐震基準（昭和56年以前）建設の消防分団屯所		
分団名	建築年	構造
春野南分団	S 52年	ブロック造 2 階建
江ノ口分団	S 54年	鉄骨 3 階建
初月分団	S 55年	鉄骨 2 階建
布師田分団	S 55年	鉄骨 2 階建

2 事業年度 平成26年度

3 平成26年度事業費

春野南分団 53,000千円

(主な経費)

工事費 44,692千円
 委託費 4,915千円
 用地購入費 3,069千円

布師田分団 58,000千円

(主な経費)

工事費 44,917千円
 委託費 4,334千円
 用地購入費 8,577千円



現春野南分団屯所



現布師田分団屯所

4 事業概要及び平成26年度の事業内容

旧耐震基準の消防分団屯所は4箇所となっており，この内，高台移転が可能な春野南・布師田分団屯所の移転建設を行うもの。

建設用地は，それぞれ海拔8.4m，2.9mの位置にあり，予想最大浸水深は0～2mである。また2階を周辺住民の一時的な避難場所として活用できるように整備する。

5 成果目標・事業効果

消防分団屯所の整備により，地域防災力の中核としての消防団機能の充実・強化が図られるとともに，特に南海地震発生時の地域住民の避難経路での誘導等を含め，地域防災力の向上が図られる。

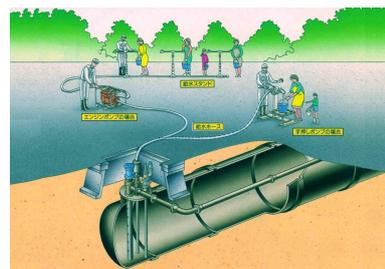
1 事業目的

近い将来，高い確率で発生が予想されている南海トラフ地震に備えて，水道施設の耐震性機能強化及び災害発生時の飲料水等の確保に必要な応急給水施設を整備することにより「災害に強い水道づくり」を進めていく。

2 事業年度 平成4年度から平成32年度まで

3 平成26年度事業費

2,535,266千円



非常用貯水槽

(主な経費)

(1)送水幹線二重化(2工区, 5工区)	749,666千円
うち一般会計出資金	299,800千円(事業費の4/10)
(2)基幹施設耐震化	52,800千円
(3)基幹管路耐震化	1,588,000千円
(4)非常用貯水槽設置	59,000千円

4 事業概要及び平成26年度の事業内容

- (1)送水幹線二重化：平成32年度末までに針木浄水場から九反田配水所までの送水幹線を新たに耐震管で結ぶことにより二重化する(5工区中1工区完了)。平成26年度は2工区工事等(平成24～28年度継続事業)，5工区実施設計，及び3工区工事等(平成26～30年度継続事業 - 平成26年度は契約締結のみ)。
- (2)基幹施設耐震化：災害対策の観点から実施する配水池等の基幹施設の耐震化。平成26年度は九反田配水所の基本設計，北部高地区送水所外の耐震性詳細診断。
- (3)基幹管路耐震化：耐震管への布設替により，平成23年度末の基幹管路(口径150mm以上)の耐震化率18.4%を平成28年度末に30%まで向上。平成26年度は約16kmを施工。
- (4)非常用貯水槽設置：配水管を利用した地下式の耐震性非常用貯水槽を市内25箇所に設置(19箇所設置済)。平成26年度は長浜城山公園に設置。

5 成果目標・事業効果

- (1)送水幹線二重化：地震発生時の針木浄水場から九反田配水所までの送水確保
- (2)基幹施設耐震化：地震発生時の基幹施設の機能維持
- (3)基幹管路耐震化：地震発生時の基幹管路被害の減少
- (4)非常用貯水槽設置：地震発生時の飲料水の確保

施策事業： 全国都市問題会議開催

(担当部局課名) 総務部 総合政策課

1 事業目的

第76回を迎える全国都市問題会議の開催市として、円滑な会議運営を行うもの。同会議は全国の市長、特別区長、議員をはじめとした自治体関係者と、学者・研究者が一堂に会し、都市問題・地方自治について討議を行い、地方自治の確立及び発展向上を図るもの。

2 事業年度 平成26年度

3 平成26年度事業費

12,000千円

(主な経費)

負担金 12,000千円

4 事業概要及び平成26年度の事業内容

主催 : 全国市長会, (公財)後藤・安田記念東京研究所
(公財)日本都市センター, 高知市

開催日 : 平成26年10月9日(木)~10月10日(金)

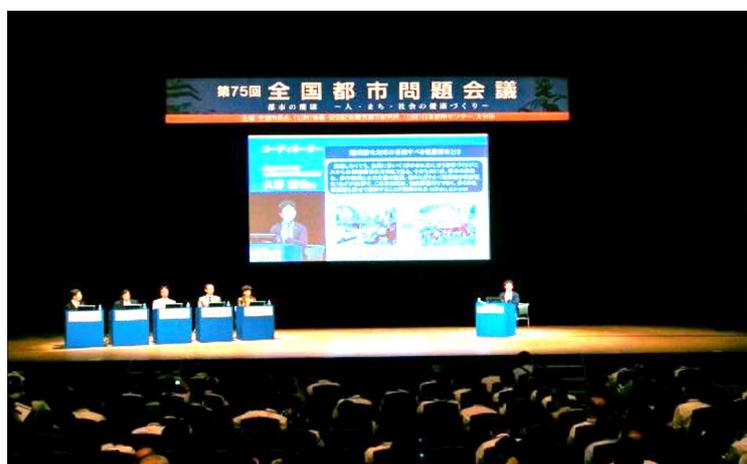
開催場所: 県民文化ホール

会議運営: 実行委員会方式(事務局 市総合政策課)

規模 : 参加者2,000人程度

5 成果目標・事業効果

都市問題・地方自治について討議を行い、地方自治の確立、発展向上及び自治体間の交流を図る。



施策事業： 公共施設マネジメント推進事業

(担当部局課名) 財務部 管財課

1 事業目的

本市公共施設は、老朽化による維持管理・更新経費の増大，少子高齢化による人口減少や人口構造の変化，南海トラフ地震への対応，環境負荷の低減などの課題を抱えている。公共施設は，市民生活や経済活動の基盤であり，行政サービスを提供するための基盤となるものであることから，今後もニーズに応じた真に必要な行政サービスを将来にわたり提供していくために，全庁的・総合的な観点から公共施設の適正な配置や効率的な管理運営の実現に取り組むもの。

2 事業年度 26年度から

3 平成26年度事業費

8,000千円(公共施設白書作成委託費)

4 事業概要及び平成26年度の事業内容

全庁的，総合的な取組として，施設の運営や利用の状況，老朽化の状況，運営コスト等を調査分析し，様々なニーズや人口動態等を踏まえた最適な保有量の検討，計画的な施設の保全や更新，長寿命化等による財政負担の軽減と平準化，適切な維持管理や有効活用の実践，ライフサイクルコストの最小化，それらの効果の検証を定期的に行うなど，総合的な視点により効果的かつ効率的な管理運営を「公共施設マネジメント」として推進していく。

平成26年度においては，「公共施設白書」を作成し，その中で，各公共施設の基本情報，維持管理に係るコスト，利用状況等の運営にかかる情報を収集し，マネジメントの基礎資料となるデータの一元化と現状分析，課題抽出を行い，基本計画策定につなげる。

[マネジメントの推進手順]

	平成25年度 準備段階	平成26年度 第1段階	平成27年度 第2段階	平成28年度～ 第3段階	平成29年度～ 第4段階
取組内容	総体的な現状認識の共有と推進の意思決定	公共施設の実態把握と課題抽出，施設評価の推進	全庁的・総合的なマネジメントの取組内容・推進体制の整理	施設分類・施設単位の実施計画策定(既存長寿命化計画を含む)	実施状況のフォローアップと評価
計画等の策定・実施	基本方針策定	公共施設白書作成	基本計画策定	総合的な計画実施	
	個別実施計画策定～実施(既存長寿命化計画含む)				

5 成果目標・事業効果

公共施設の管理の最適化，機能の最適化，総量の最適化を図ることにより，安全安心で将来にわたり持続可能な公共施設サービスの提供を実現する。

施策事業：地域コミュニティの再構築事業

(担当部局課名) 市民協働部 地域コミュニティ推進課

1 事業目的

近年，少子高齢化や人口減少，家族形態の変化，人のつながりが希薄化したこと等によって地域自治の担い手が固定化し不足していることなど，住民自治活動の継続が懸念されている。このため地域内の連携協力による地域コミュニティの再構築に向けて，地域の自治を支援し，地域と行政の協働を推進する「新たな仕組み」の構築を目指して取り組む。



【地域リーダー養成講座】

2 事業年度 平成22年度から

3 平成26年度事業費

5,000千円

4 事業概要及び平成26年度の事業内容

地域においては，地域の各種団体等を網羅した地域内連携協議会の組織化を働きかけていく。26年度についてはこれまでに協議会の設立を提案してきた地域への取組を継続するとともに，コミュニティ計画未策定地域も含めたその他の地域へも提案を広げていき，結成された協議会に対しては人的・財政的な支援を行っていく。



【複数校区合同先進地視察】

また，平成25年度に行った地域リーダー養成講座は今年度も継続して開催するとともに，これまでの受講生を対象としたフォローアップ講座を開講し，地域活動の担い手の掘り起こしや受講生の地域活動への参加促進に繋げていく。

5 成果目標・事業効果

地域内連携協議会については，概ね小学校区をエリアとして，平成28年度までの3年間で20小学校区での結成に向けた働きかけを行い，将来的には市内全域での結成を目指すとともに，地域と行政との協働による施策の推進を図っていく。